

A decorative graphic in the top left corner consisting of a large purple square and a smaller yellow square with a white border, partially overlapping the purple square.

事業計画及び成長可能性に関する説明資料

株式会社フレアス
東証マザーズ：7062

- **会社概要**
- **在宅マッサージ市場動向**
- **当社グループの特徴・強み**
- **中期経営計画**
- **財務ハイライト**
- **おわりに**



会社概要





社名	株式会社フレアス Fureasu Co.,Ltd.
代表者	代表取締役社長CEO 澤登 拓
創業年月	2000年7月（設立：2002年4月）
上場	2019年3月
本店所在地	山梨県中巨摩郡昭和町西条1514番地
本社所在地	東京都渋谷区初台2丁目5-8西新宿豊国ビル2F
資本金	291,924（千円）〔2021年9月30日現在〕
事業内容	・マッサージ直営事業 ・マッサージフランチャイズ事業 ・その他の事業
売上規模	3,672,197（千円）〔2021年3月期〕
従業員数	620名〔2021年9月30日現在〕
拠点	339拠点（在宅マッサージ331、訪問看護6、訪問介護2） 〔2021年9月30日現在〕
連結総資産	3,443,881（千円）〔2021年9月30日現在〕

* 上記事業数及び事業所のある都道府県には、FC事業者により運営されている211事業所を含む



■ 会社理念

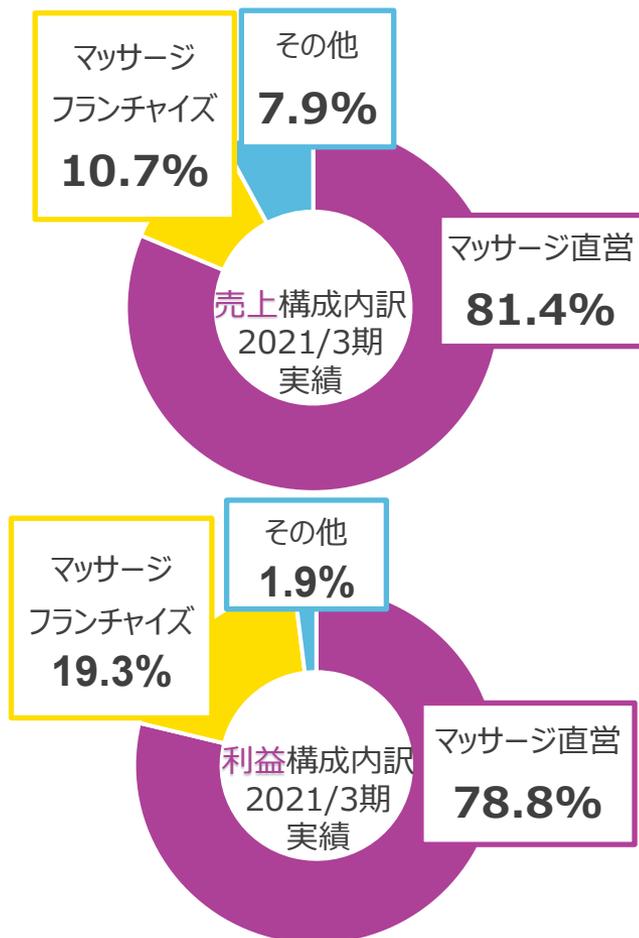
人と人とのふれあいを大切にし、社会貢献すると共に、社員の物心の幸せを追求する

■ 経営ビジョン

全国津々浦々に一人でも多くの方に速やかにフレアスのサービスを提供し、日本の在宅事情を明るくする。

より高い技能を基に利用者の満足度を高める「高付加価値マッサージ」を、
国家資格者であるマッサージ師によって、
在宅訪問で提供するサービスカンパニー

- 当社事業の9割超はマッサージに係る事業。活動困難者(介助なしで通院が困難な方 以下同)が対象。医師の指示・同意に基づいてサービスを提供
- その他の事業で訪問看護及び介護などを実施、新たに看護小規模多機能型居宅介護事業も開始予定



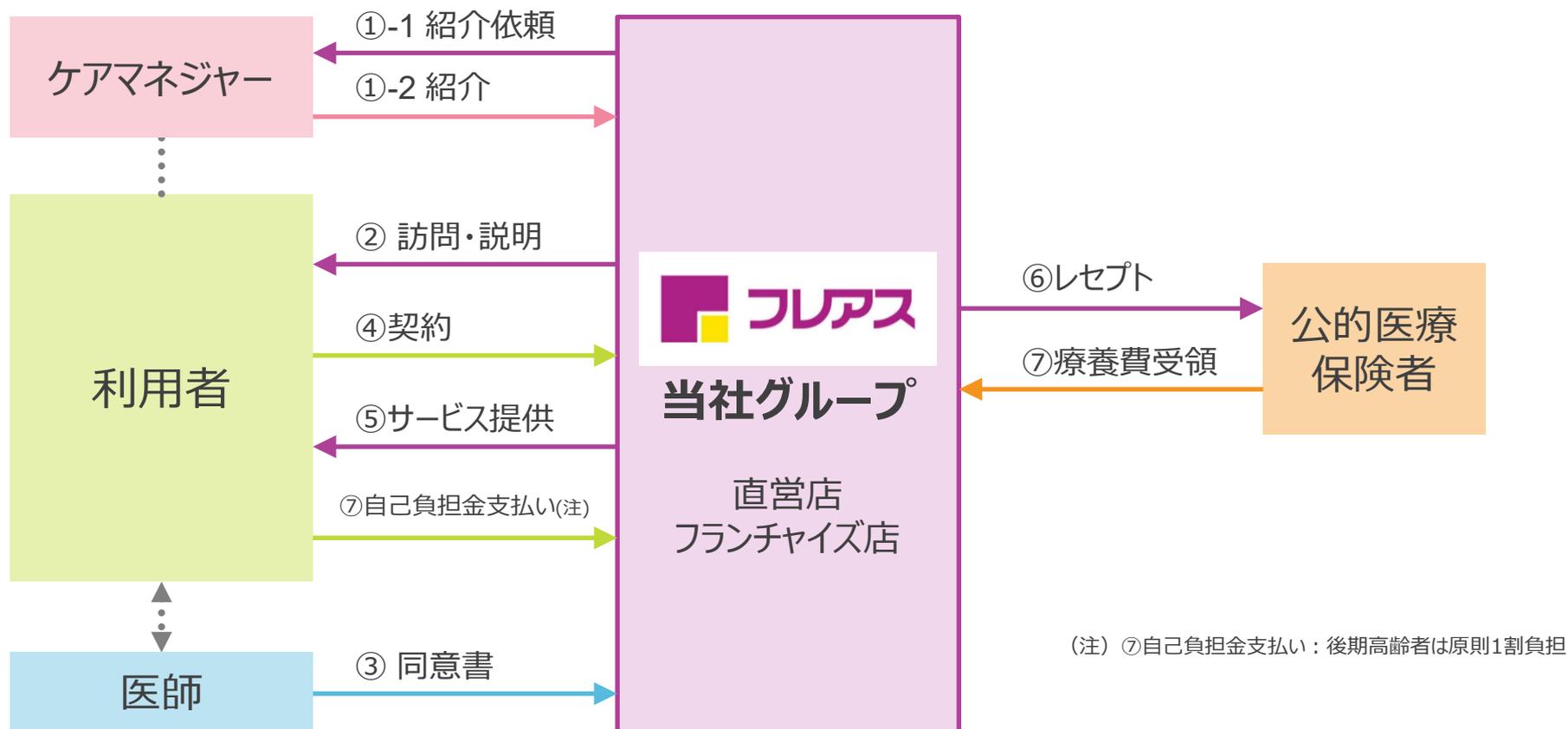
マッサージ直営・マッサージフランチャイズ事業

- 在宅療養者を対象に、医師の指示・同意に基づいて、訪問マッサージ(医業類似行為)を提供
 - ・ 事業所数：331拠点(直営・FC、2021/9末現在)
 - ・ 屋号：「フレアス在宅マッサージ」「レイス治療院」

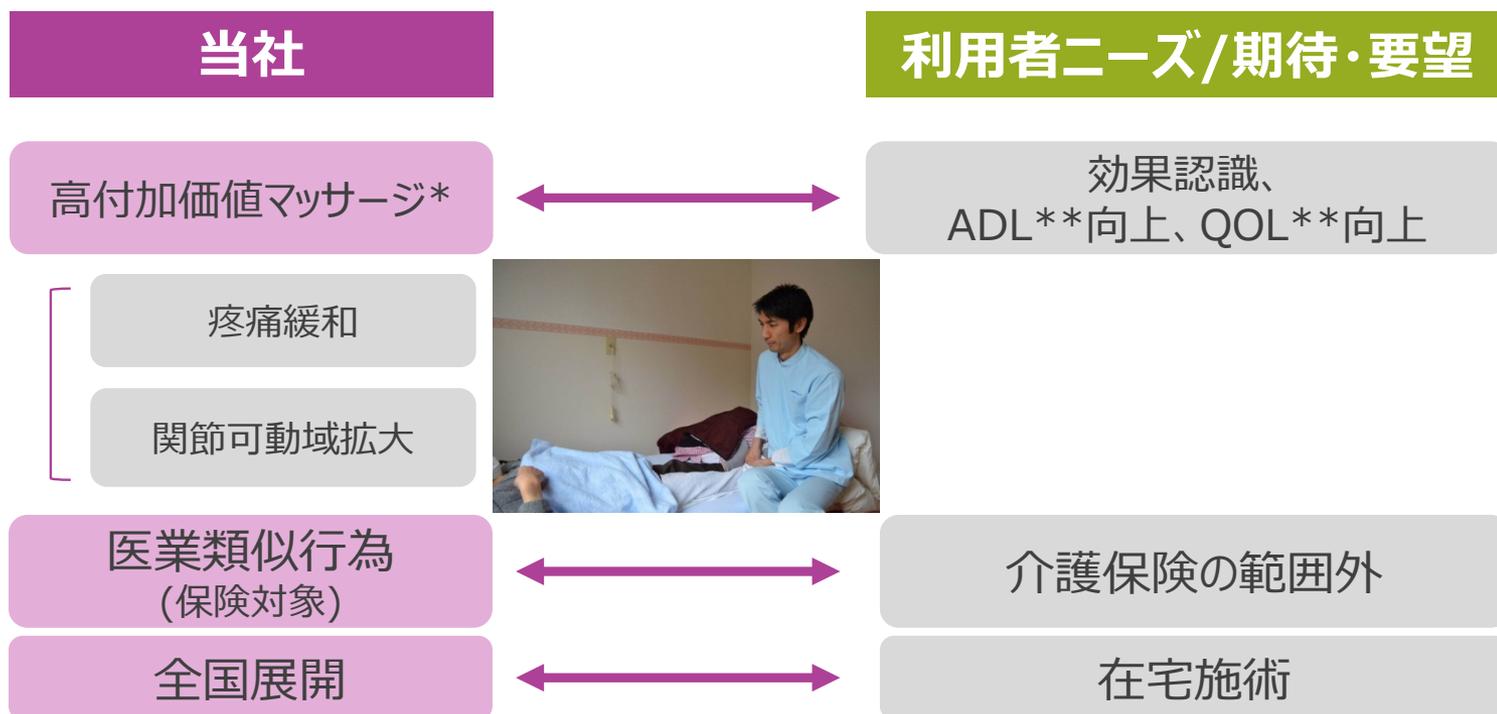
その他の事業

- 利用者宅や高齢者施設等への訪問看護事業が主体
- 訪問看護・介護ステーションを運営(8拠点、2021/9末現在)。高齢や疾病・負傷・障害による在宅療養患者に対し、医師の指示・同意に基づいて、看護を提供
- 「理学療法士」による訪問リハビリテーションも展開

- ケアマネジャーからの紹介を受け、医師の同意の下、訪問マッサージを施術
- 利用者より「療養費」支給申請の委任を受け、公的医療保険者にレセプトを申請・請求



- マッサージに対する利用者の期待・要望（効果不明、在宅ニーズ）などに対応
- 特に、高い技能（高付加価値マッサージ）を維持・向上する仕組みを構築(体制を確立)
- マッサージ師の人材を確保し、少子高齢化で増加する潜在利用者を着実に獲得

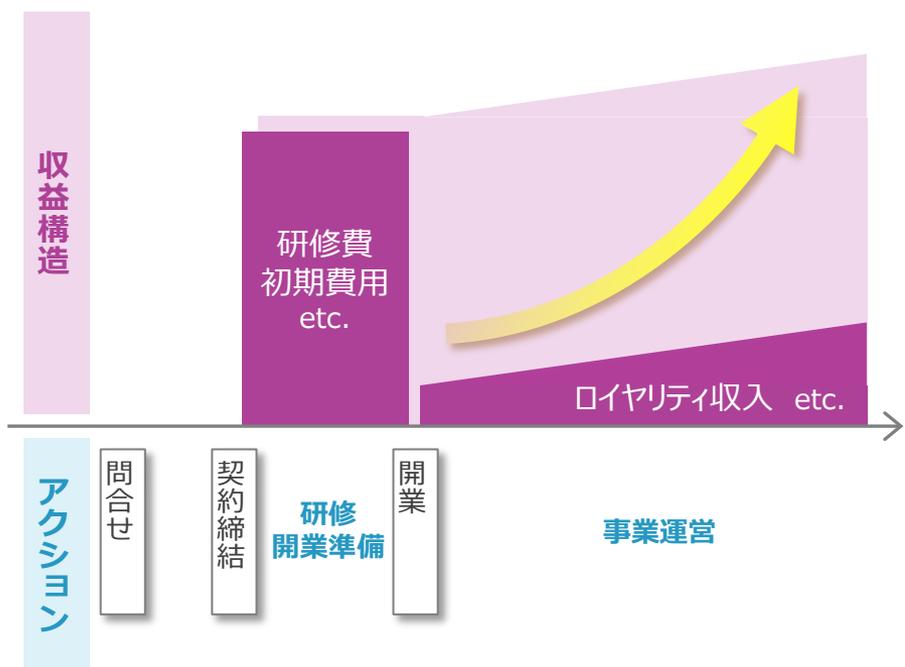


* 従来のマッサージに比べ、より高い技能を基に利用者の満足度を高める施術と定義

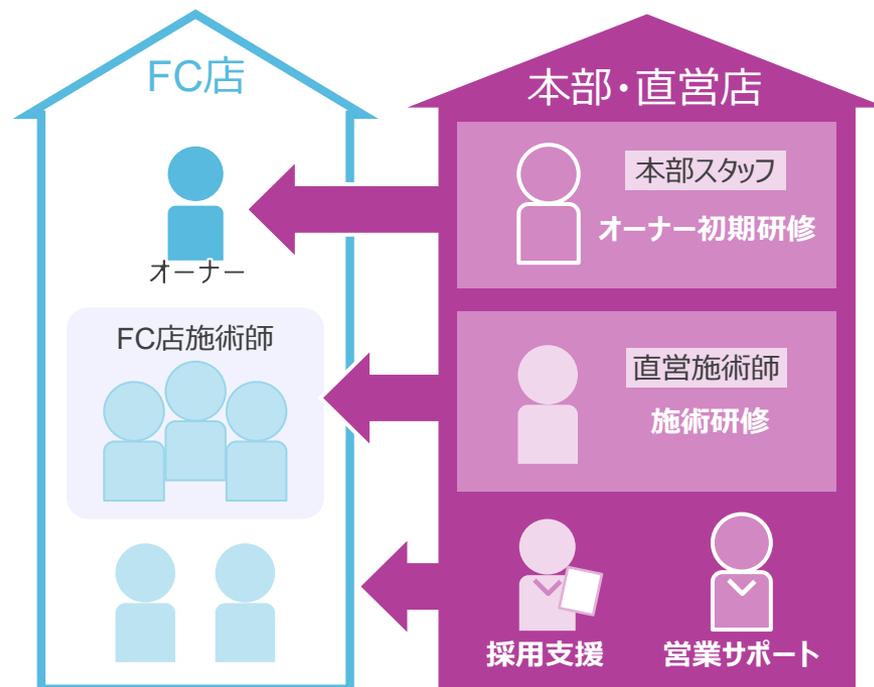
**ADL; Activity of Daily Life、QOL; Quality of Life

- 当社の人材採用チームがフランチャイズ加盟店のマッサージ師（施術師）の採用を支援
- フランチャイズ加盟店オーナー初期研修に加え、フランチャイズ加盟店のマッサージ師も当社研修への参加が可能
- 当社の本部スタッフが、フランチャイズ加盟店をサポート、効率的な運営が可能

フランチャイズの仕組み



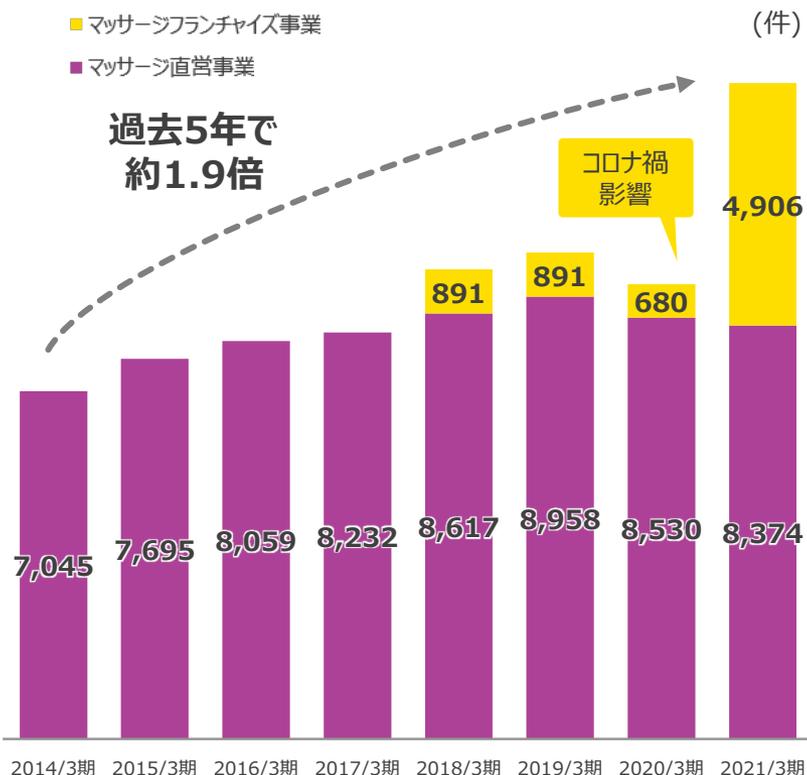
本部サポート体制



マッサージにおける規模の拡大

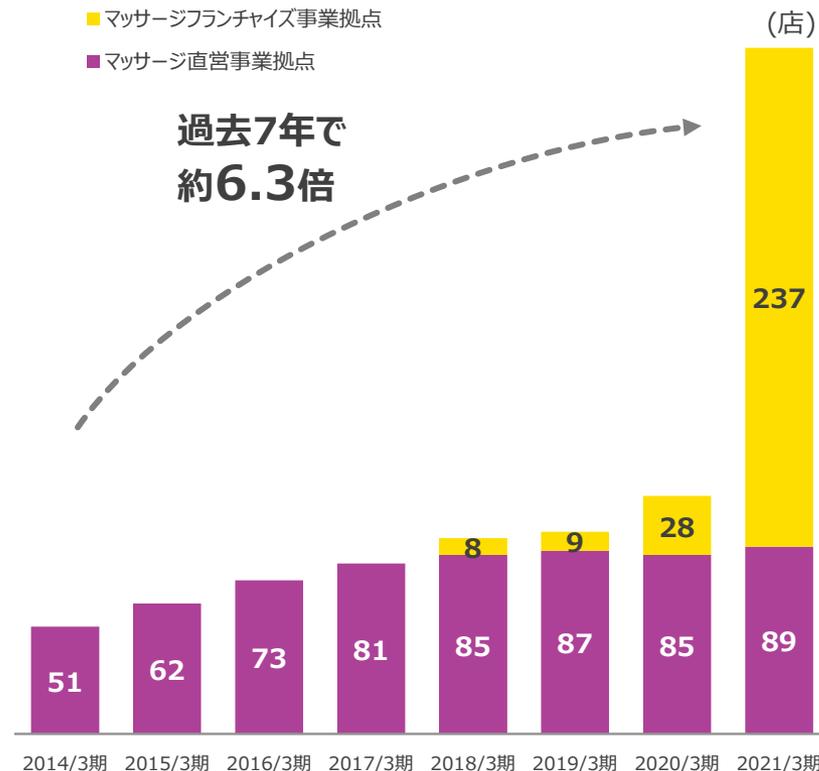
- 2020年6月、「レイス治療院」ブランドのマッサージフランチャイズ事業をM&Aにより取得し、レセプト数は**過去7年で約1.9倍に増加**
- 利用者はほとんど医療保険法対象者で活動困難者（要支援者、要介護者）
- 社員であるマッサージ師が全国の拠点より利用者宅等を訪問し、施術

レセプト数の推移



※レセプト数は、マッサージと鍼灸の合計数を記載しております。

拠点展開の推移





在宅マッサージ市場動向



マッサージとは

- 国家資格保持者（あん摩マッサージ指圧師）のみ施術が許される**医業類似行為**
- 医療上、マッサージを必要とする症例について医療保険が適用

施術

治療院等の専門の施術所の他、自宅や施設への訪問による施術
保険適用の場合は、医師の同意書(指示書)が必要

マッサージ師

指圧院や病院などの法人に勤務。あるいは、個人事業主として開業



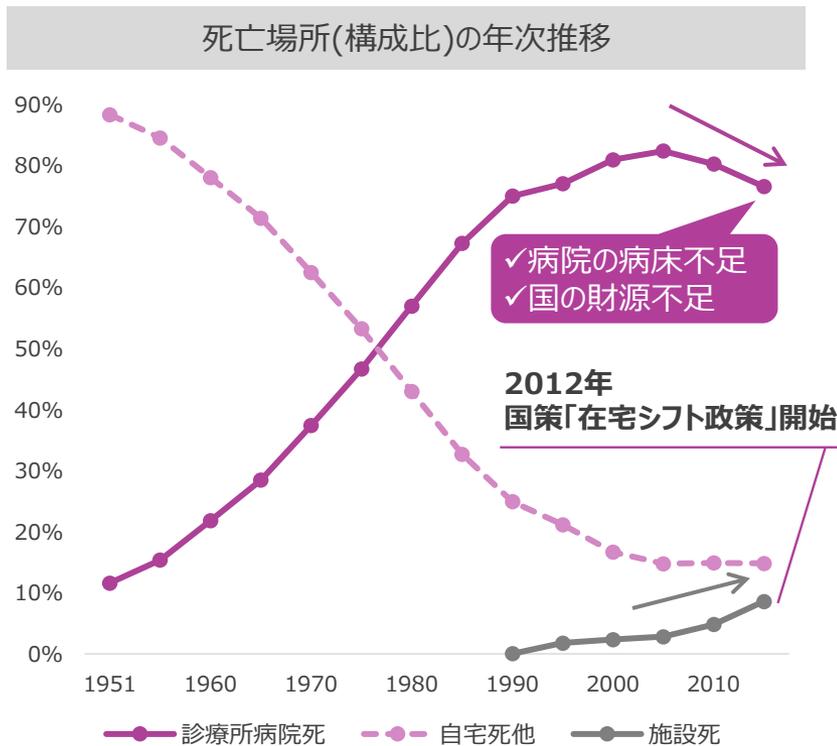
無資格行為（整体・カイロプラクティック・足のツボ療法・リフレクソロジー・リラクゼーションなど）
「マッサージ師」資格は不要である一方、医業類似行為は許されず

医療及び医業類似行為等の一覧

	病院	接骨院	鍼灸院	マッサージ院	理学療法	整体
施術者	医師	柔道整復師	鍼師・灸師	按摩マッサージ師	理学療法士	整体師
資格 (根拠法)	国家資格 (医師法)	国家資格 (柔道整復師法)	国家資格 (あん摩マッサージ指圧師、はり師、 きゆう師等に関する法律)		国家資格 (理学療法士及び 作業療法士法)	民間資格 (一)
行為	医療	医業類似行為 (施術)	医業類似行為 (施術)		医療 (リハビリ)	無資格行為 (矯正)
療養費*	43.3兆円	3,277億円	411億円	732億円	-	-

*2018年度実績。2021年1月付「医療保険に関する基礎資料 ～平成30年度の医療費等の状況～」厚生労働省保健局調査課

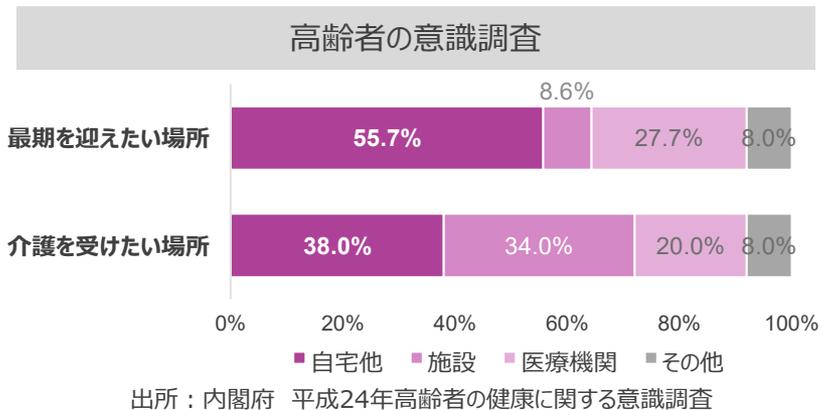
- 看取り場所「診療所病院死」は2005年頃より低下、替わって「施設死」の割合が増加
- 高齢者意識・社会保障・病床不足観測(2025年に約30万床不足*)から在宅ケア需要拡大
- 国策としても、地域包括ケアシステム**構想により「在宅シフト政策」を推進



出所：厚生労働省「平成27年人口動態統計（確定数）の概況」

* 出所：厚生労働省「平成29年6月30日第11回医療計画の見直し等に関する検討会」資料

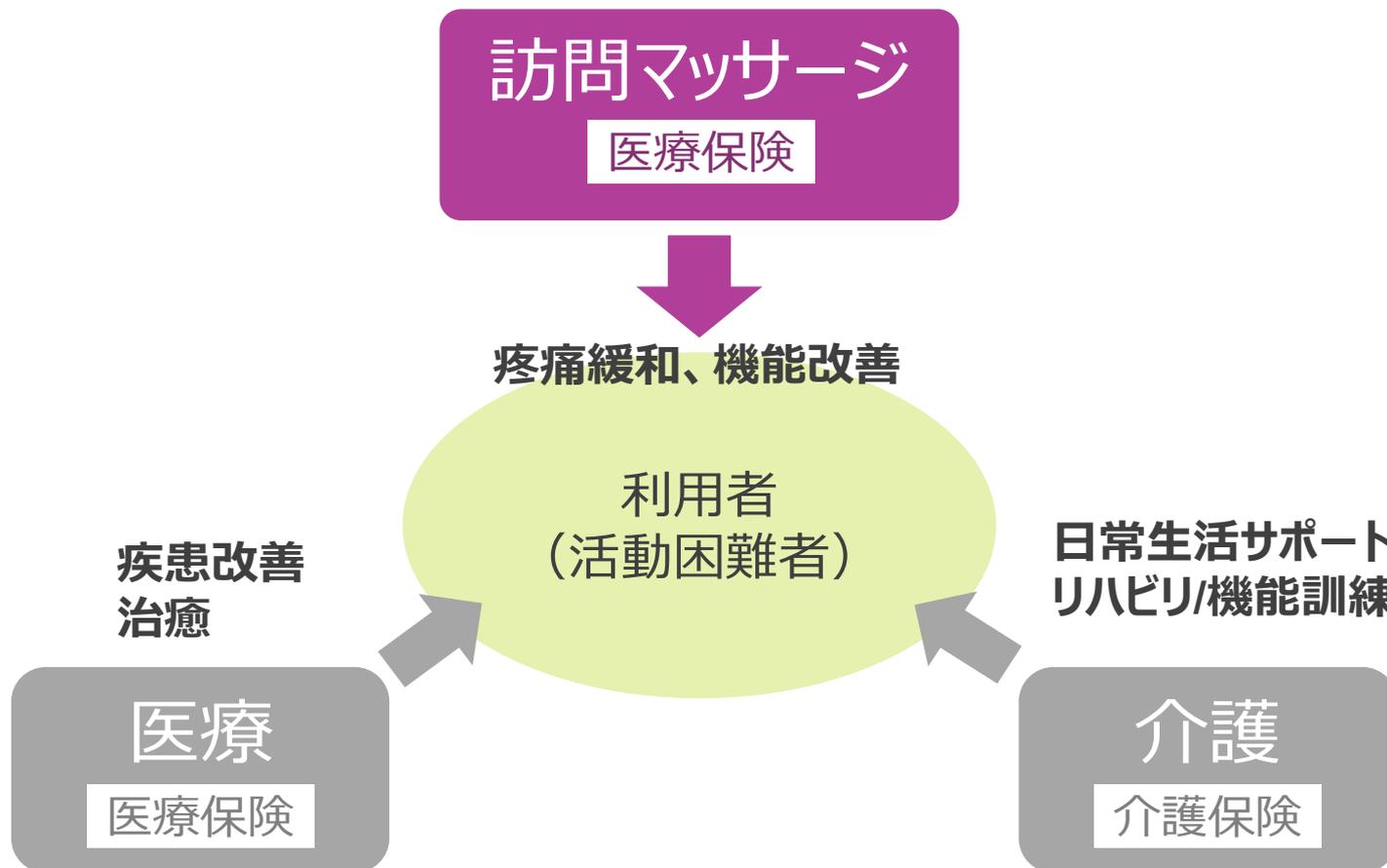
** 高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる包括的な地域支援・サービス提供体制



訪問サービスの
利用者増が今後も見込める状況

地域包括ケアシステム構想

- 訪問マッサージは活動困難者の疼痛緩和、機能改善に注力
- 活動困難者の自立支援・重度化防止サービスに向けて、医療・介護と三位一体で対応

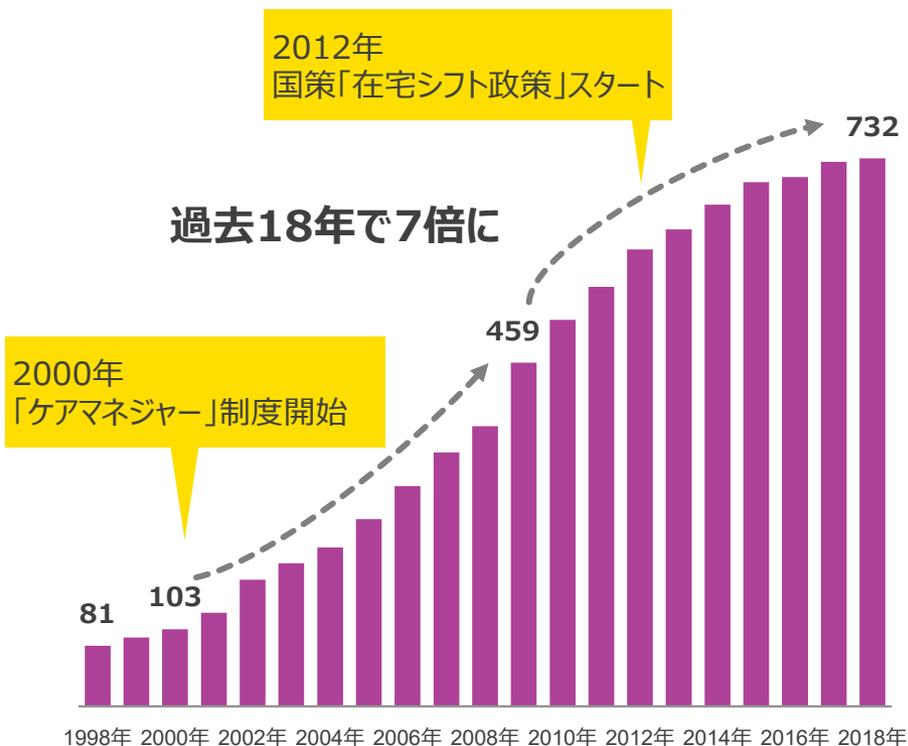


療養費（医療保険対象）の推移

- マッサージ療養費は介護保険スタートに伴うケアマネジャーが呼び水となって浸透が加速
過去18年で約7倍に急成長
- 要支援・要介護認定者は現在658万人超。過去18年で約2.5倍に拡大

マッサージ療養費の推移

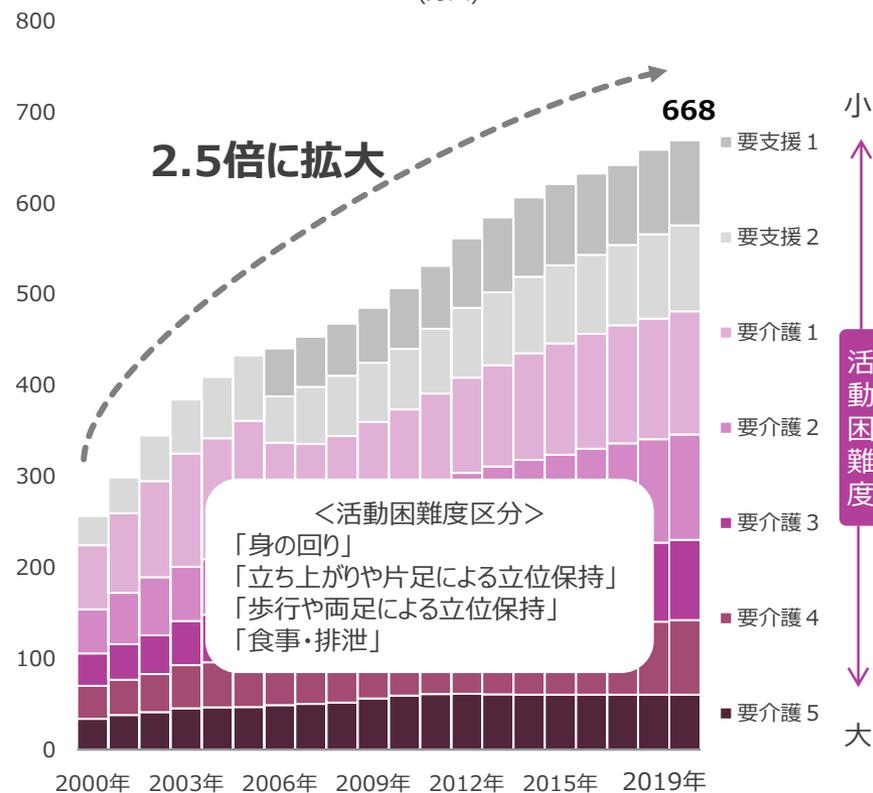
(億円)



出所：厚生労働省保健局医療課及び厚生労働省保健局調査課

要支援・要介護認定者数推移

(万人)



＜活動困難度区分＞
 「身の回り」
 「立ち上がりや片足による立位保持」
 「歩行や両足による立位保持」
 「食事・排泄」

出所：厚生労働省介護保険事業状況報告



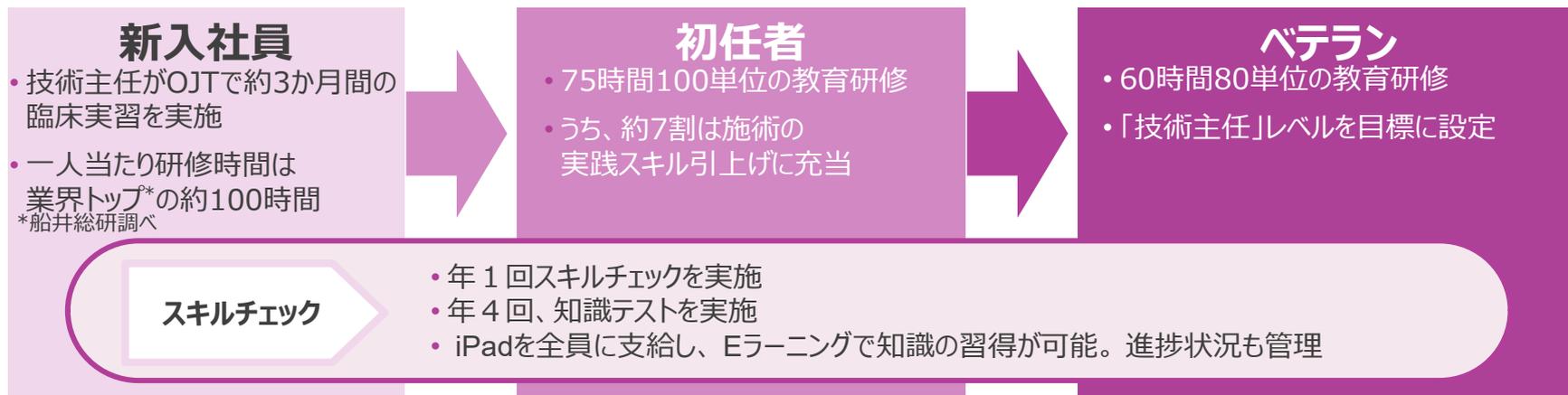
当社の特徴・強み



フレアスの教育制度（高い技術品質維持）

- 高い技術品質の維持に向けて、正社員へのトレーニング研修義務付けで対応
- 当社が社員に義務付ける研修時間は業界団体が設ける基準を大きく上回る
- スキルチェック体制が確立しており、技術品質の維持が可能
- 高い技術を持つ直営店施術者がフランチャイズをサポート、フランチャイズ店の技術品質を維持

当社研修システム



業界の認定する「訪問マッサージ師」よりもはるかに多い研修時間を設定し、高いスキルの維持向上に注力

業界団体*による研修システム

「認定訪問マッサージ師」：22.5時間（基礎講義10.5時間、実技講義12時間）の受講により5年間の認定証

(*）全日本鍼灸マッサージ師会、日本あん摩マッサージ指圧師会、等

- リンパ、腱、内臓にアプローチする先進的なマッサージを施術
- 高い技術力を背景に、当社施術における「変形徒手矯正※」の施術割合は漸増基調

※関節拘縮や筋萎縮が起これ、その制限がされている関節可動域の拡大を促し症状の改善を図る変形の矯正を目的とした施術。

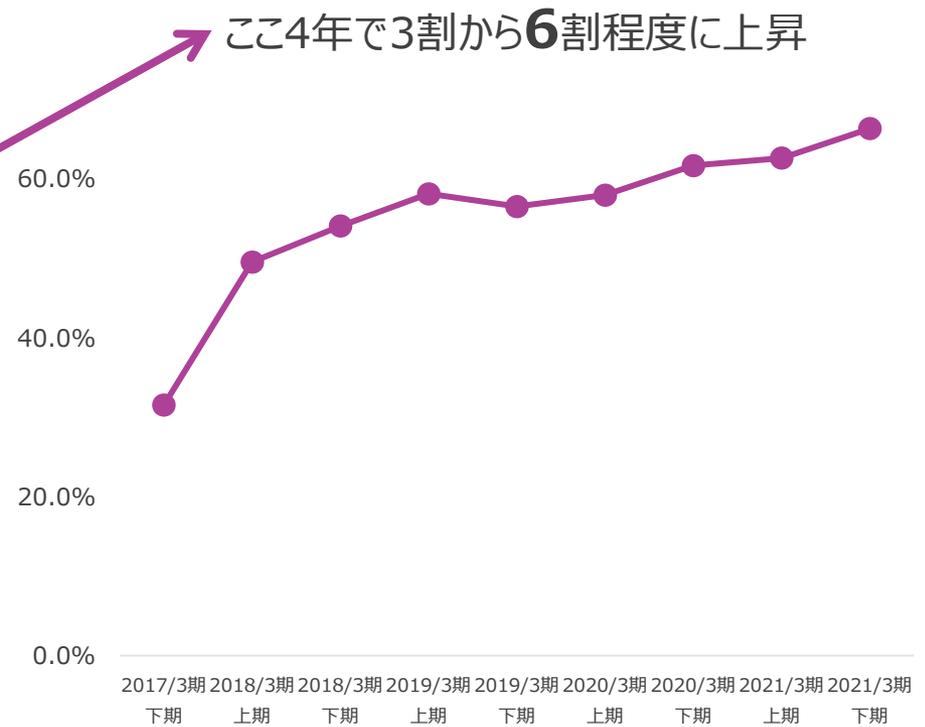
マッサージ単価とオプション

通常のマッサージ（施術単価350円/部位）

オプション

- **変形徒手矯正（施術単価450円※/部位）**
- 温電法併施（加算単価110円/回）
- 温電法・電気光線器具の併施（加算単価150円/回）
- 施術措置報告書（加算単価460円/回）
- リンパ・ドレナージュ（自費診療）

当社施術における「変形徒手矯正」の施術割合推移

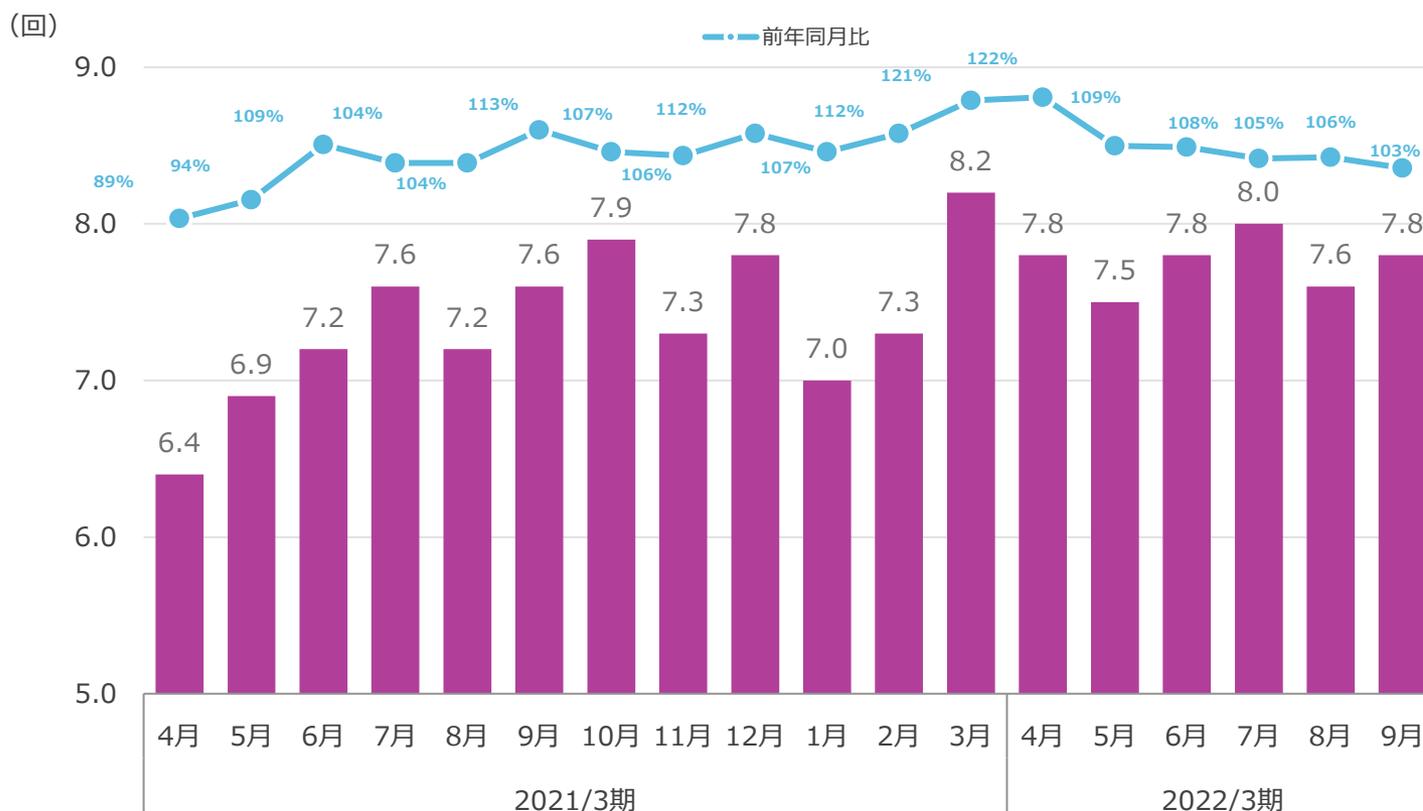


※通常のマッサージに加算される金額であるため、合計の800円/部位が施術部位あたりの単価となります。

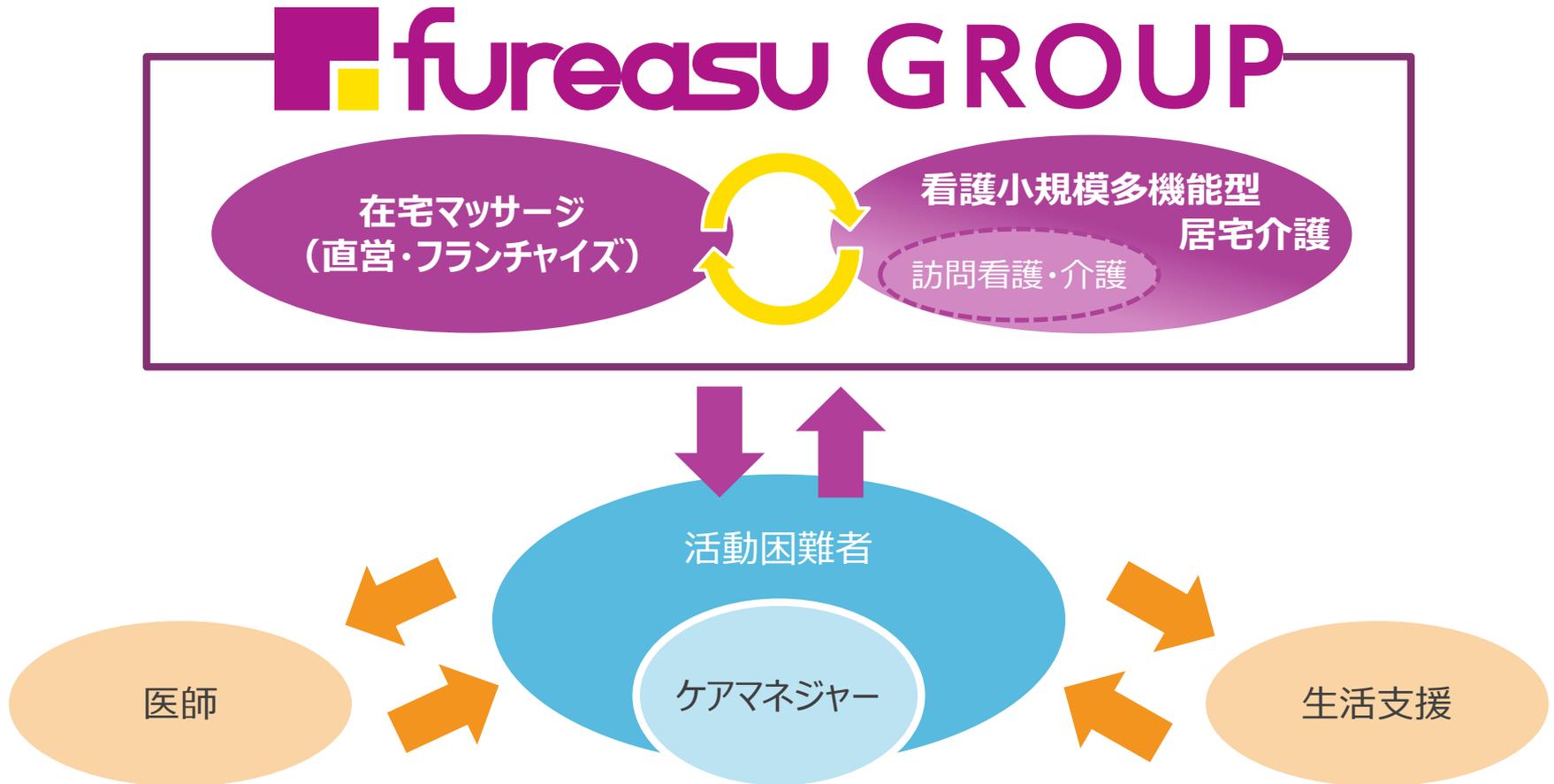
利用者一人あたりの月間利用回数

- 利用者一人あたりの月間利用回数が増加したことにより生産性が向上
- コロナ禍でサービス休止中に症状が悪化した利用者が増えたことを契機に、回数増加に注力

利用者一人あたり月間利用回数推移（前年同月比）



- 日本では国策として、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される『地域包括ケアシステム』の構築を推進
- フレアスグループでは、在宅マッサージと訪問看護・訪問介護を含む看護小規模多機能型居宅介護の両事業で、互いにシナジーを創出しながら『地域包括ケアシステム』へ貢献していく





中期経営計画説明資料



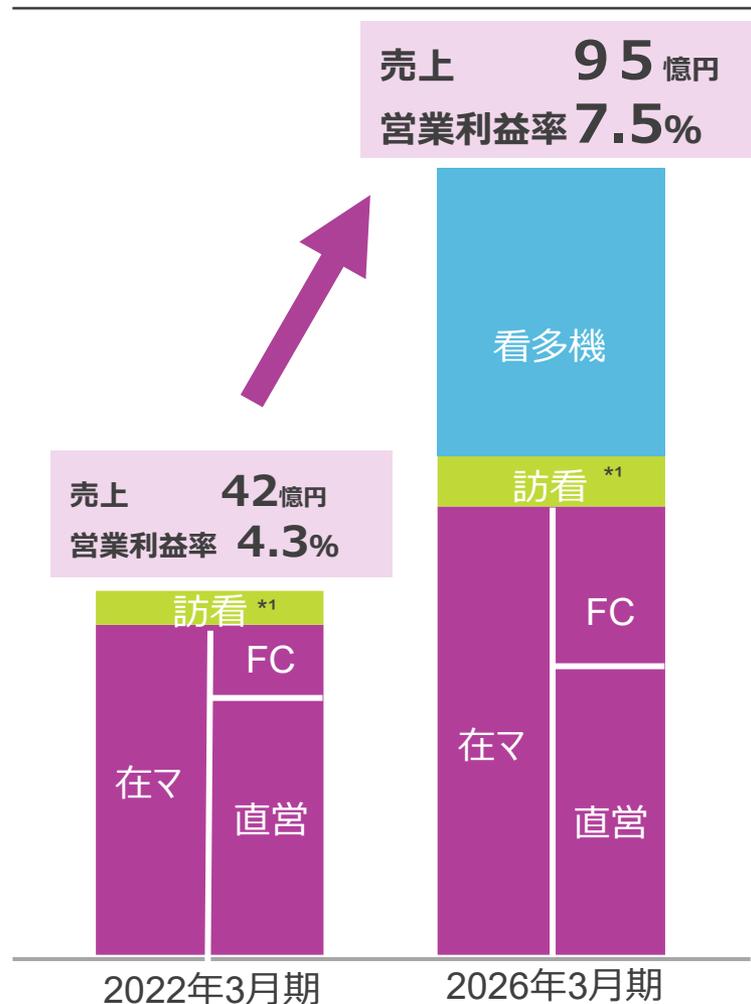
2026年に目指す姿

- 自律的な組織のもとで、療養から看取りまでカバーする複数の事業を柱に育て上げ、日本の在宅事情をより明るくするため、総合的に支援する企業を目指す
売上・利益目標

療養から看取りまで、日本の在宅事情をより明るく



*1 訪問介護2拠点の売上を含む



- 在宅マッサージ、訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護への進出を加速
- 在宅マッサージはFC収益化モデルを強化、訪問看護・看護小規模多機能型居宅介護はマネジメント人材の確保、全社としては成長の礎となる自律的組織の構築に取り組む

在宅マッサージ

FC中心の出店によるスピーディーな拡大

- 上場企業としての知名度・信頼が、FCオーナーを募る艇に
- 全国で展開している直営店が旗艦店となり、FC店舗の集客・品質コントロール等をきめ細やかに支援

FC店舗の収益化モデル磨きこみ

- FC店舗が早期に収益化できるよう、有料老人ホーム等の施設との提携を拡大し、収益化モデルとして“型”に落とし込む

訪問看護・看護小規模多機能型居宅介護

エリアを見極めながら新設を推進

- 在宅マッサージの全国展開により構築してきた各エリアでのケアマネジャーとのネットワークを活用し、施設を垂直立ち上げ

マネジメント人材の確保

新たなエリア・メンバーで、お客様で事業を創り上げていくことができる、マネジメント人材の採用を積極化

全社

自主・自律的組織の構築

状況に即して対応・変化していけるよう組織の自主性・自律性を高める

3年間の数値目標

- 2026年3月期のあるべき姿への到達に向けて新事業への先行投資（主に人材投資）を行いつつ、2024年3月期には売上高63億円、営業利益3億円を目指す

(百万円)	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
	実績	計画	計画	計画
売上高	3,672	4,267	5,202	6,311
マッサージ直営	2,988	3,273	3,588	3,732
マッサージフランチャイズ	394	619	841	1,053
訪問看護*	288	370	466	525
看護小規模多機能型居宅介護	—	4	305	999
営業利益	▲16	182	154	329
マッサージ直営	483	807	914	973
マッサージフランチャイズ	118	196	275	408
訪問看護*	14	▲7	12	32
看護小規模多機能型居宅介護	▲2	▲38	▲131	▲28
本社費	▲630	▲774	▲917	▲1,055

* 訪問介護2拠点の売上・営業利益を含む

※訪問看護、看護小規模多機能型居宅介護は現在はその他に分類しております

主要KPI：拠点数

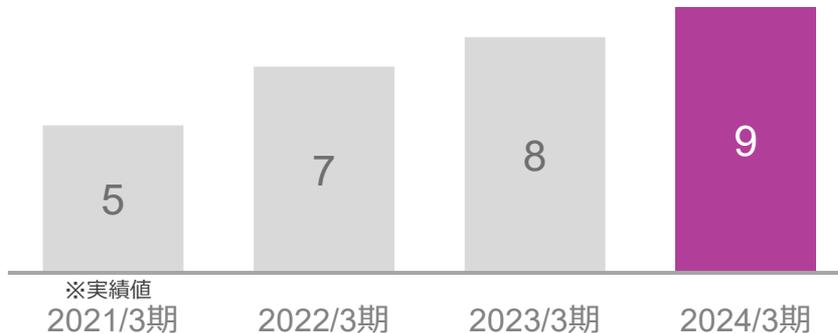
- 2024年3月期時点で、在宅マッサージ直営：85拠点、FC：382拠点、訪問看護：9拠点、看護小規模多機能型居宅介護：13拠点の運営を目指す

在宅マッサージ

直営



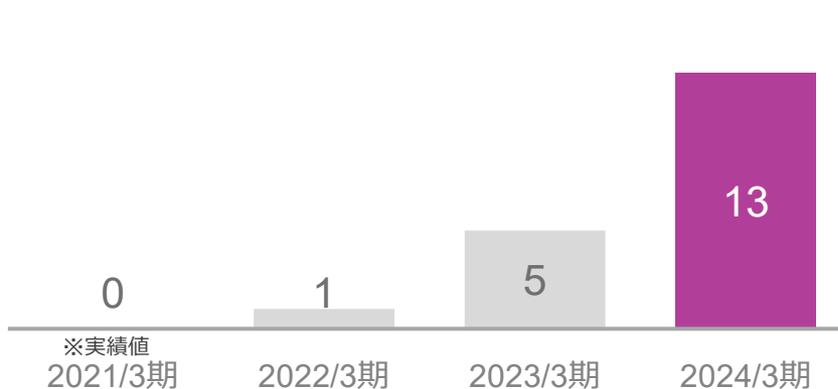
訪問看護



フランチャイズ (FC)



看護小規模多機能型居宅介護

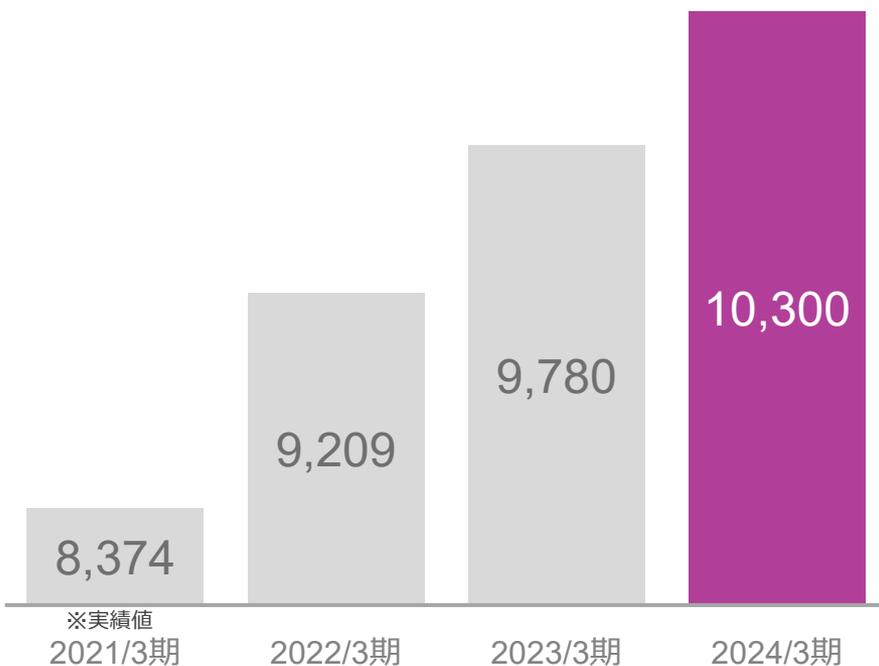


主要KPI：在宅マッサージ事業

- 2024年3月期時点で、在宅マッサージの総レセプト数10,300件、マッサージ年間利用回数762,216回を見込む

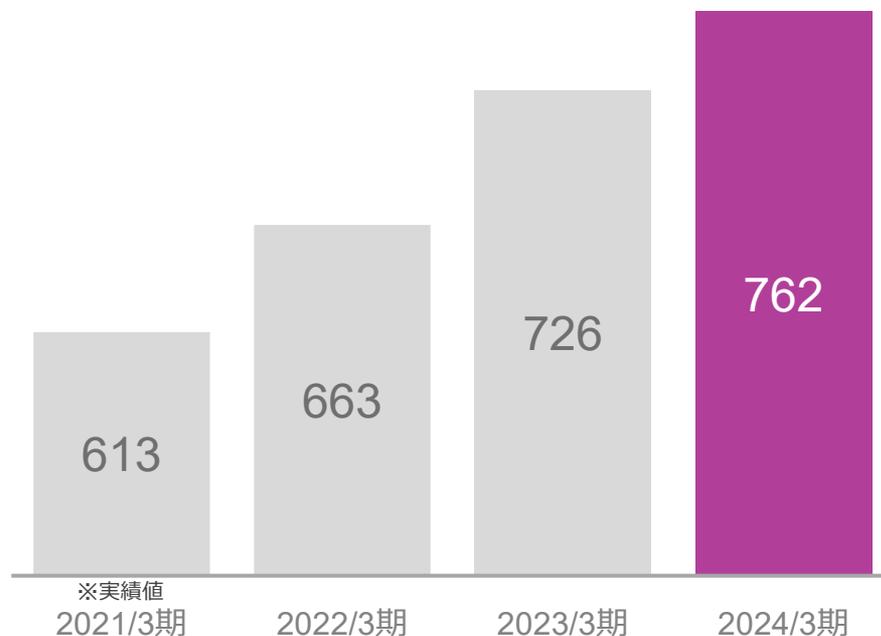
総レセプト数

(件)

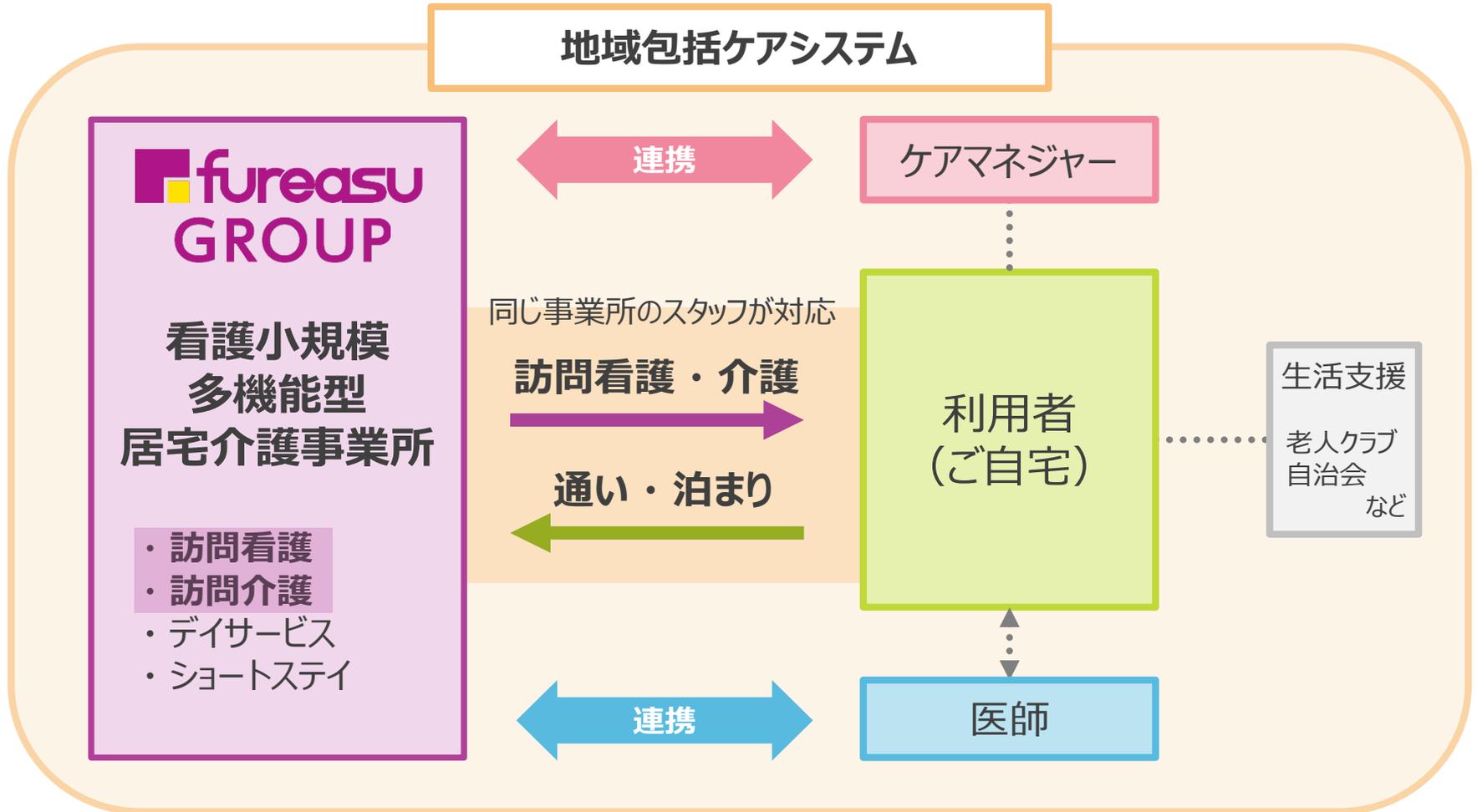


マッサージ年間利用回数

(千回)



- 看護小規模多機能型居宅介護事業所の設立により、従来型の介護施設で行われていた通いや泊まりでの利用に加えて、訪問看護や訪問介護といった複合的なサービス提供が可能
- 従来の訪問看護・介護から機能拡張し、「地域包括ケアシステム」の中心的存在を目指す



今後の展開

2022年3月 看護小規模多機能型居宅介護 千葉店オープン



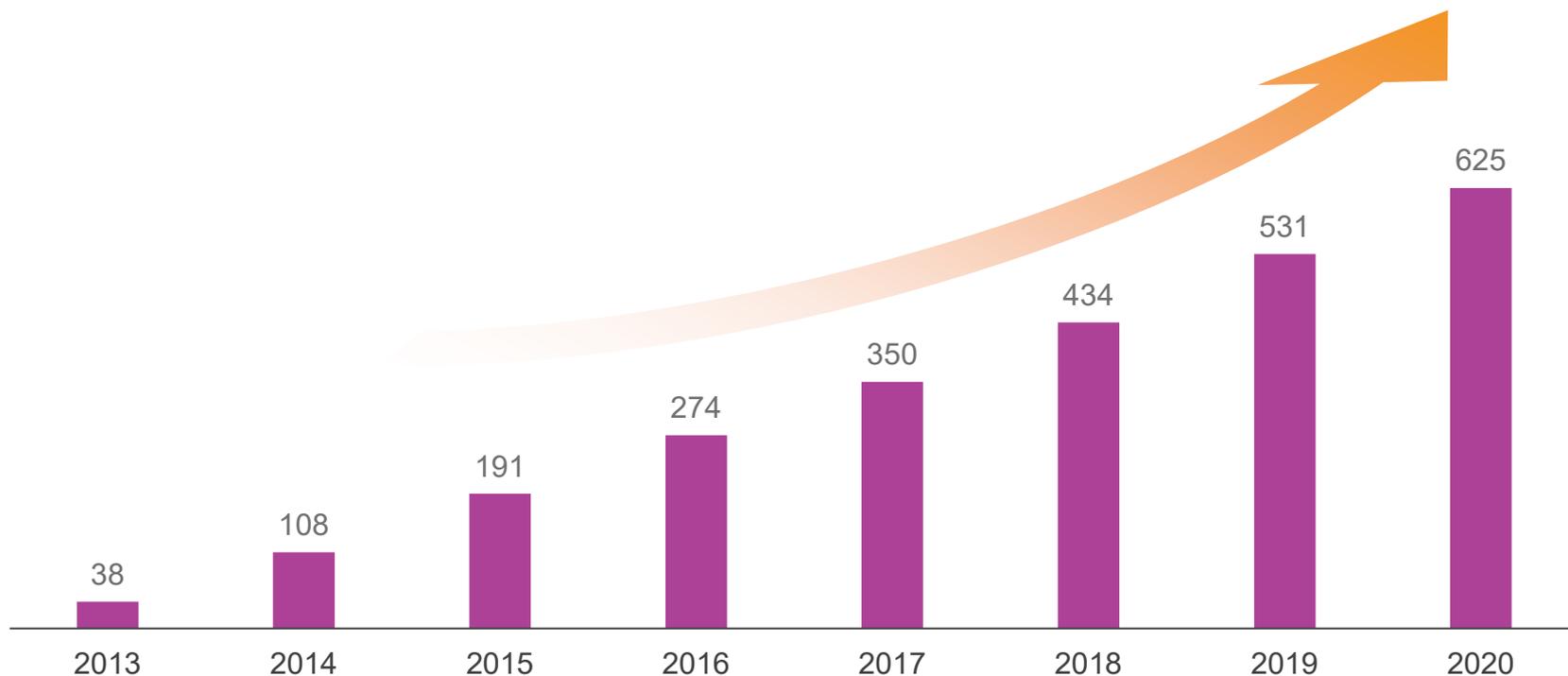
民間介護施設の機能比較

- 看護小規模多機能型居宅介護は、他施設と比較してサービスカバー範囲が広く、通いを前提とした居宅介護としては、唯一総合的なサービス提供が可能
- 医療サービスである訪問看護の提供により、フレアスグループのノウハウを最大限に活用できる

	介護付き有料 老人ホーム	デイサービス	小規模 多機能型 居宅介護	看護小規模 多機能型 居宅介護
提供サービス	介護	介護	介護	看護・介護
基本機能	入居	通所	通所・訪問	通所・訪問
通所利用	×	○	○	○
ショートステイ (泊まり)	○	×	○	○
訪問介護	×	×	○	○
訪問看護	×	×	×	○

- 2012年度介護報酬改定で創設された新しいサービス。事業所数は今後も増加が見込まれる
- これまでの当社グループの訪問看護ノウハウを基盤に、事業拡大を図っていく

看護小規模多機能型居宅介護の請求事業所数

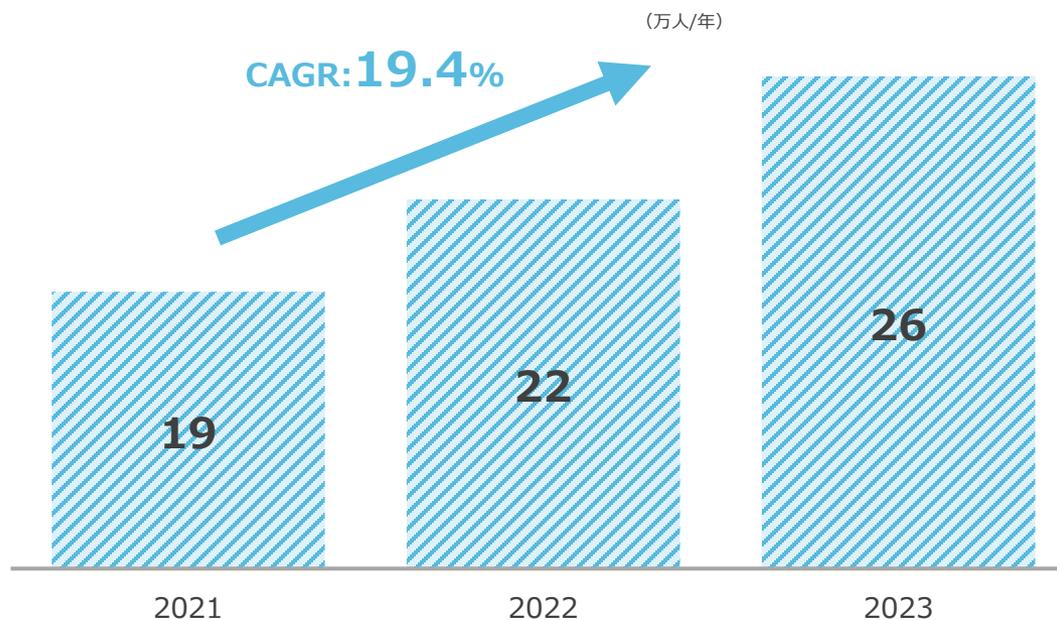


出所：厚生労働省「介護給付費等実態統計」（各年4月）

- 看護小規模多機能型居宅介護サービスとも、高齢者人口の増加と政府の在宅療養の推進により、需要が増加していくことが見込まれる

看護小規模多機能型居宅介護の利用者数見込*3

退院後、医療ケアを自宅で受ける高齢者と、
それに伴うレスパイトケア*2の必要性が増加



*2 介護者が一時的に介護から解放され、リフレッシュや休息をとる介護者のためのケア

*3 各都道府県で集計された訪問看護、および介護予防訪問看護のサービス量見込を合算但し、茨城県、長野県と2022年佐賀県はデータなし



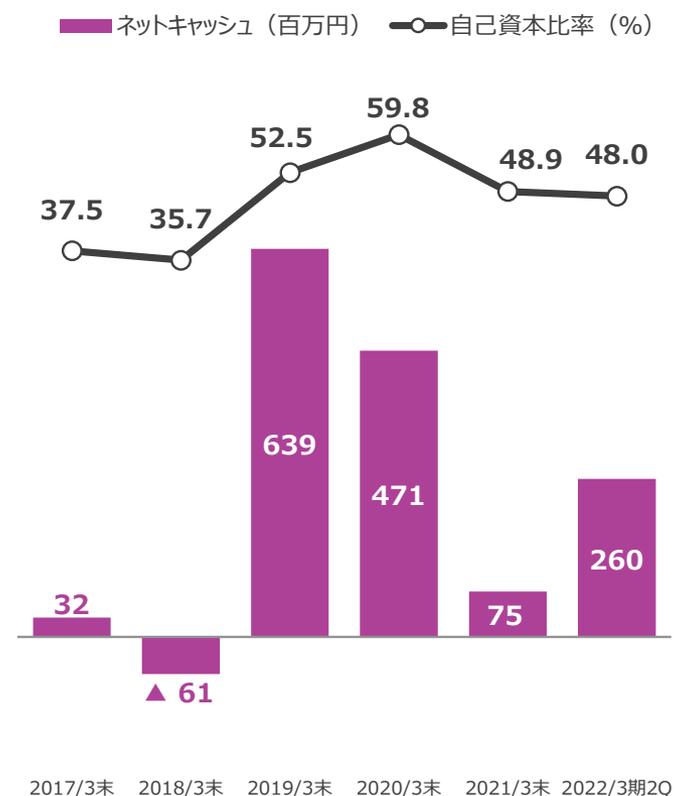
財務ハイライト



バランスシート状況

- 利益の計上により、現預金が212百万円増加
- 2022/3期2Q末は260百万円のネットキャッシュ、自己資本比率も48.0%と健全

(百万円)	2021/3末	2022/3期2Q	対前期末比
流動資産	2,535	2,798	+263
現預金	1,222	1,435	+212
売掛金	891	960	+69
固定資産	654	644	▲9
有形固定資産	17	18	+1
無形固定資産	565	551	▲14
資産合計	3,189	3,443	+253
負債	1,630	1,785	+155
有利子負債	1,146	1,174	+27
純資産	1,559	1,658	+98
負債純資産合計	3,189	3,443	+253

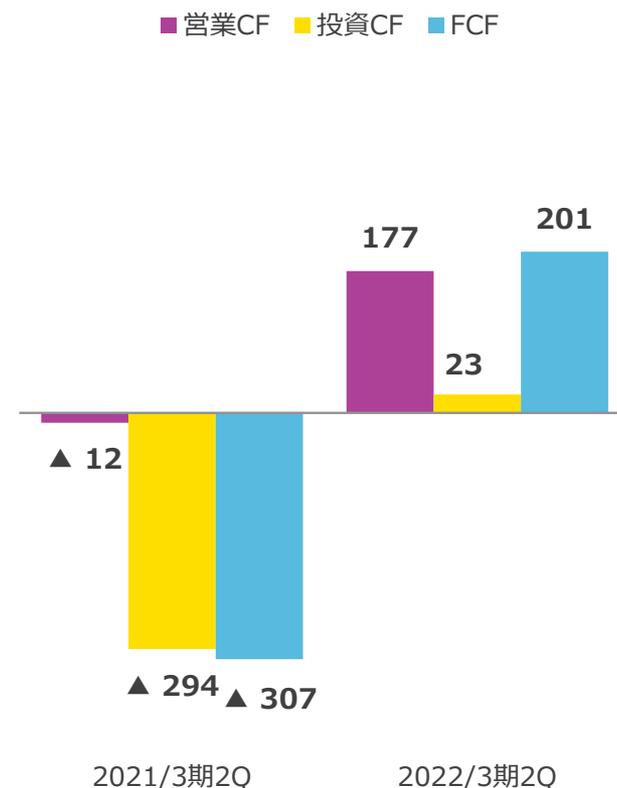


※ネットキャッシュ (ネットキャッシュ=現預金-有利子負債)

キャッシュフローの状況

- 利益の計上により、営業CF、FCFともにプラス
- 現金及び現金同等物の期末残高が1,434百万となり、健全な財務基盤を維持

(百万円)	2021/3期 2Q累計	2022/3期 2Q累計	対前年 同期比
営業CF	▲12	177	+190
税金等調整前当期純利益	▲107	154	+262
売上債権の増減	117	▲64	▲182
法人税等支払額	9	▲16	▲25
投資CF	▲294	23	+318
FCF*	▲307	201	+508
財務CF	327	18	▲309
有利子負債増減	325	15	▲310
現金及び現金同等物の期末残高	1,168	1,434	+266



※FCF (フリーキャッシュフロー = 営業キャッシュフロー + 投資キャッシュフロー)

決算年月		2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
売上高	(千円)	2,335,817	2,594,076	2,744,444	2,900,404	3,284,979	3,711,638	3,962,577	3,672,197
経常利益	(千円)	88,908	61,848	88,468	194,400	193,759	313,003	119,700	102,695
親会社株主に帰属する当期純利益 又は、当期純利益	(千円)	2,169	36,820	52,727	177,869	109,912	176,563	56,879	59,320
資本金	(千円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	222,750	289,638	290,394
発行済株式総数	(株)	1,000	1,000	1,000	1,000	100,000	2,250,000	2,328,600	2,332,600
純資産額	(千円)	327,764	364,584	417,312	595,181	705,094	1,307,158	1,497,815	1,559,357
総資産額	(千円)	1,165,691	1,134,022	1,353,270	1,588,572	1,973,936	2,491,623	2,505,483	3,189,895
1株当たり純資産額	(円)	327,764.25	364,584.60	417,312.53	297.59	352.55	580.96	643.23	668.20
1株当たり当期純利益	(円)	2,169.64	36,820.36	52,727.93	88.93	54.96	88.16	24.48	25.44
自己資本比率	(%)	28.12	32.15	30.84	37.47	35.72	52.46	59.8	48.9
自己資本利益率	(%)	0.66	10.64	13.49	35.13	16.91	17.55	4.1	3.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)				184,096	▲39,574	292,433	▲99,729	▲99,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)				116,238	▲57,067	▲14,278	▲193,330	▲296,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)				▲68,193	379,442	168,071	82,128	464,349
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)				629,738	912,537	1,358,764	1,147,832	1,215,381
従業員数 (内、平均臨時雇用者数)	(名)	491 (-)	541 (-)	534 (-)	582 (173)	615 (167)	617 (178)	672 (180)	593 (150)

* 2021/3期より連結財務諸表を作成しているため、2020/3期以前は参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載

* 2018年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施、また、2019年1月8日付で普通株式1株につき20株の株式分割を実施。
2017/3期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を計算

The logo for Korias, featuring a stylized square icon with a yellow square inside a purple square, followed by the text "コリアス" in a purple sans-serif font.

おわりに



マッサージ 直営事業

顕在化可能性：低
時期：短期的

「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律」その他の関連法令により、構造設備等の要件を充足した事業所を施術所として開設し、所定の事項を届け出ること等が義務付けられております。また、利用者から受け取るサービス提供料については、国民健康保険法、健康保険法及びそれらの関連法令により、請求内容及び請求手続等が定められており、これらに違反した場合、業務の停止の処分を受けたり、サービス提供料が回収できなくなるといった可能性があります。

当社グループでは、事業所の開設や請求業務に関する社内規程やマニュアルを整備するとともに、定期的な教育研修の実施により法令を遵守した事業運営に努めており、現時点では、当該リスクが発生する可能性は低いものと考えております。

療養費及び介護 報酬の改訂

顕在化可能性：中
時期：中長期

当社グループの売上収入の多くは、医療保険制度や介護保険制度といった公的制度の利用に基づく収入であるため、安定的な収入を確保することができる反面、医療保険制度における療養費等は概ね2年ごと、介護保険制度における介護報酬は概ね3年ごとに改定がなされます。今後、高齢化社会のさらなる進展に伴い社会保障制度が見直され、施術料金等の下方向的な改定が実施された場合、サービス提供単価の低下による売上高の減少が生じる可能性があります。

当社グループは、これらの制度改定の動向に適時に把握し、十分に留意して事業運営を行っております。

人材の確保

顕在化可能性：中
時期：短期的

当社グループが提供するサービスの多くは、あん摩マッサージ指圧師や看護師等の国家資格を有する者によるサービスの提供が義務付けられ、当社事業の維持と拡大のためには、これらの人材の確保が不可欠となりますが、国家資格を有する専門的な人材の確保は通常の人材の採用と比べて一般的に困難であり、人材の大量離職が生じた場合や人材採用が適切に行えなかった場合には、売上高の減少・人材採用費用の多額の発生可能性があります。

当社グループでは、採用専門の人材開発部による資格保有者ネットワークを構築するとともに、労働環境や待遇面での改善を図り、教育研修の充実化や表彰制度の導入による働きがいのある企業文化の醸成、業務委託制度の導入を通じて、人材の定着と採用の強化を図っており、現時点では、当該リスクが発生する可能性は低いものと考えております。

フランチャイズ運営

顕在化可能性：低
時期：短期的

フランチャイズ加盟店は、当社グループが保有するブランド名にて事業展開するため、フランチャイズ加盟店において不祥事その他何らかのコンプライアンス違反が発生し、利用者やその家族、地域住民、ケアマネジャー、医師及び保険者等からの社会的な信頼を失墜するなど、当社グループのブランドに悪影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの理由によりフランチャイズ加盟店との間にトラブル等が発生した場合、フランチャイズ契約の解消、訴訟の発生等による売上高の減少の可能性があります。

当社グループは、法令を遵守するとともに、フランチャイズオーナー（加盟店）と締結した契約に基づいて提供サービスに関する研修や運営指導等を実施しており、現在、重大な訴訟事件等は生じておらず、上記リスクが発生する可能性は低いものと考えております。

災害及び感染症 等の発生

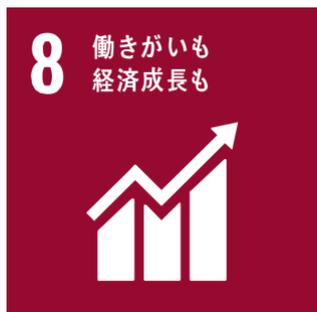
顕在化可能性：中
時期：不明

当社グループは、全国的に事業展開しており、利用者の自宅等への訪問を通じてサービス提供を実施しておりますが、訪問活動に影響を及ぼすような自然災害が発生した場合や、地震等の大規模な災害の発生により、当社グループの従業員、利用者、ケアマネジャー等の関係先及び事業所等が被災した場合は、サービス提供の継続が困難となり、事業活動上の制約を受け、売上高の減少の可能性があります。

また、新型インフルエンザや新型コロナウイルス、その他の感染症が流行し、当社グループの従業員や利用者が感染した場合には、訪問活動を通じたサービス提供が実施できなくなり、売上高の減少の可能性があります。

当社グループでは、一定規模以上の災害が生じた場合のリスク管理マニュアルを整備し、役職員の安全管理を第一にしつつ、事業継続を行なう仕組みを整えるとともに、感染症対策として、安全衛生に関するマニュアルを整備し、集団感染の可能性を極力排除し、安全衛生に関する教育研修を定期的実施しております。

- 障がい者雇用比率27.3%（2021年7月1日時点）、盲学校へのリクルーティングを積極的に行い、自立支援を促し、第一線で、戦力としての活躍する場を提供



働きがいも経済成長も

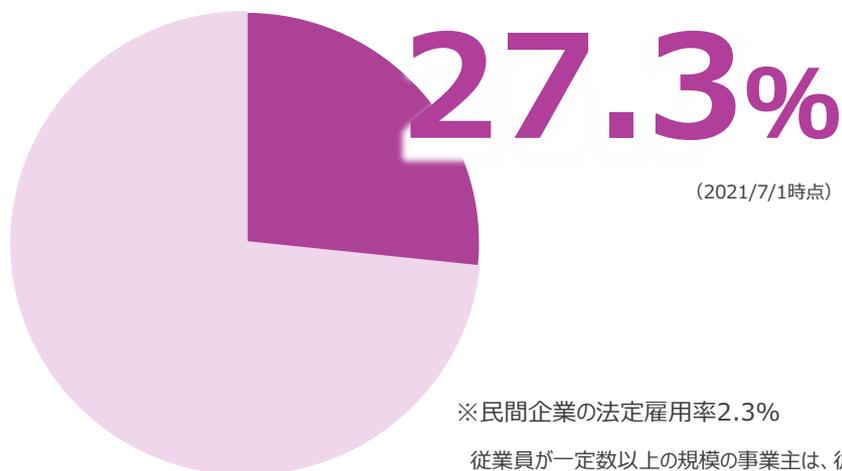
すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を推進する

音声読み上げ機能のついた電子機器や補助器具を貸与

パソコン（PCTカー）、携帯電話（らくらくホン）、iPad、拡大鏡など



当社の障がい者雇用比率



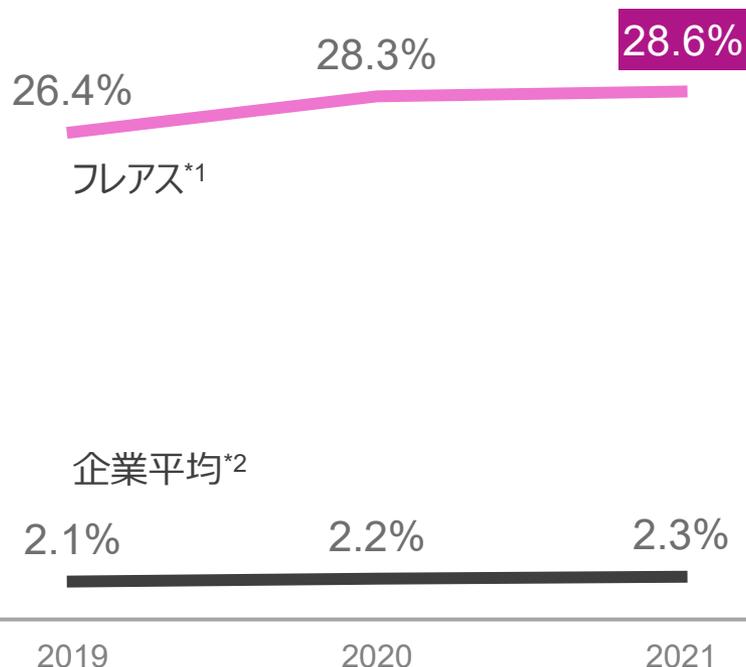
※民間企業の法定雇用率2.3%

従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者の割合を「法定雇用率」以上にする義務があります。
(障害者雇用促進法43条第1項)



- 視覚障がい者を中心に積極的に雇用しており、これからも働きやすい環境づくりを進める

在宅マッサージ直営事業における障がい者雇用率の推移*1



働きやすさに関する取り組み例

ViXion

HOYA MW10 HiKARI

fureasu

ViXion社 共同開発オプション / fureasu PLAN



視覚障がい者の施術業務をサポートするために、“暗所視支援眼鏡ウェアラブルデバイス（MW10）”を活用した、施術業務支援ツールを共同開発

<https://fureasu.jp/wpcontent/uploads/2021/08/PRESSRELEASE%EF%BC%88MW10%EF%BC%89210726.pdf>

*1 各年7月1日時点

*2 雇用義務のある全企業

出所：厚生労働省、障害者雇用状況の集計結果、令和元年・令和2年

**次回は、2022年6月頃に、事業計画及び成長可能性に関する資料を
開示させて頂く予定です。**

見通しに関する注意事項

当資料に記載されている内容は、いくつかの前提に基づいたものであり、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

<お問い合わせ先>
株式会社フレアス
03-6632-9210
ir@fureasu.jp